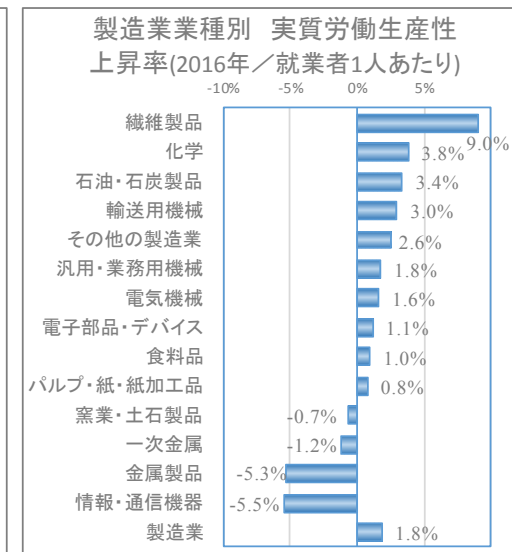
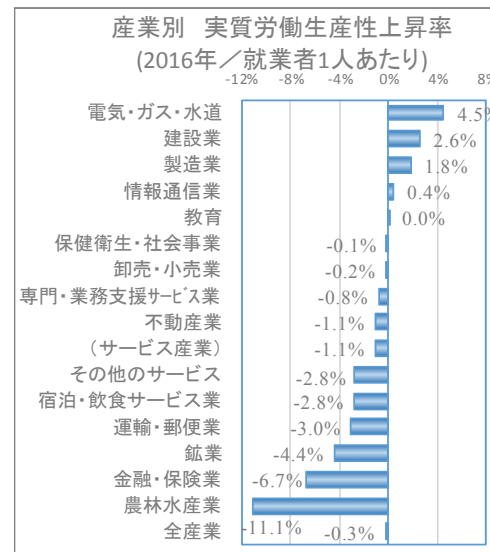
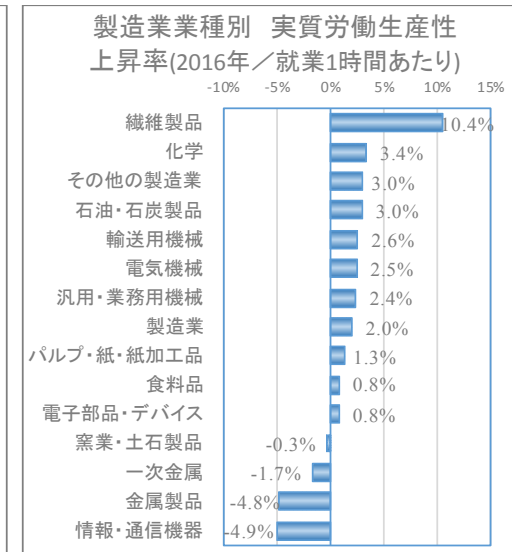
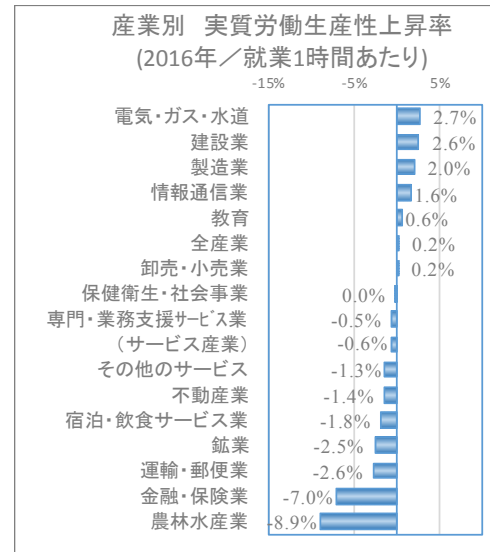


主要産業の実質労働生産性上昇率

- 2016年の実質労働生産性上昇率は、1時間あたり・1人あたりとも電気・ガス・水道が最も高く、建設業や製造業、情報通信業などもプラスとなった。
- サービス産業は就業1時間あたりが-0.6%、就業者1人あたりが-1.1%。金融・保険業や運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業などで労働生産性が落ち込んだことが響いた。
- 製造業では、実質ベースでみた付加価値が拡大し、労働時間はほぼ横ばい傾向にあることから、就業者1時間あたりで+2.0%、就業者1人あたりで+1.8%となった。



※内閣府「国民経済計算」をもとに日本生産性本部作成 ※サービス産業：電気・ガス・水道、卸売・小売業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業、不動産業、専門・業務支援サービス業、公務、教育、保健衛生・社会事業、その他のサービスにより構成